スタートした「メドヴェプーチンスキー・タンデム」体制
ー両者のパフォーマンスと幹部人事ー

2008/06/06

上智大学外国語学部ロシア語学科
上野俊彦

1. 憲法・法律によって定められている大統領と政府議長（首相）の権限の比較

大統領	政府議長
国家元首である。憲法の保証人である。国家権力諸機関の調和的活動を保証する。	執行権力を行使する合議機関を率いる。
国家の内外政策の基本方針を定める。国内及び国際関係においてロシア連邦を代表する。	政府の活動の基本方針を定める。政府の活動を組織する。ロシア連邦の内外で政府を代表する。
国家会議（下院）の同意により政府議長を任命する。政府総辞職の決定を採択する。政府副議長、連邦大臣を任免する。	連邦権力機関の構成について、政府副議長および連邦大臣の任免についての提案を大統領に提出する。
中央銀行議長、検事総長、憲法裁判所・最高裁判所・高等仲裁裁判所の裁判官、*会計検査院議長および会計検査官*[1]の任命のための候補者を連邦議会に提案する。その他の連邦裁判所の裁判官を任命する。	*連邦副大臣、政府の管轄下にある連邦執行権力機関の長官の任免をおこなう*[2]。
ロシア連邦軍最高総司令官である。軍上級指揮官を任免する。	ロシア連邦の防衛と国家的安全保障に関する諸措置をとる。
国家的反逆その他の重大犯罪を理由とする国家会議による弾劾に基づき連邦会議（上院）によって罷免されうる。	*大統領が辞任し、または罷免された場合、大統領の職務を臨時に代行する*[3]。
国防省、内務省、外務省、法務省、連邦保安庁、連邦警備庁、対外諜報庁、連邦麻薬取引取締庁、国家伝書使庁の活動を指揮する。これら諸機関の長官および副長官を任命する。[4]	国の防衛の保障、国家安全保障、ロシア連邦の外交政策に関わる措置をとる。*政府の管轄下にある連邦執行権力機関の活動を調整する*[5]。
大統領全権代表を任免する。*連邦構成主体首長候補者を連邦構成主体議会の承認のために提案する*[6]。	*執行権力の単一システムを率いる。共同管轄事項に関するロシア連邦の連邦構成主体の執行権力機関の活動を調整する。政府の地方出先機関を設置することができる。*[7]
大統領令および大統領命令は、ロシア連邦全国で執行されなければならない。大統領令および大統領命令は憲法および連邦法に矛盾してはならない。	政府決定および政府命令はロシア連邦において執行されなければならない。政府決定および政府命令が、憲法、連邦法、大統領令に矛盾するときは、それらは大統領によって廃止される。

出典：*Коммерсантъ ВЛАСТЬ*, 5 мая 2008, с. 10 を参考に筆者が作成。

---

[1] 「会計検査院法」による規定。
[2] 「政府法」による規定。
[3] 「政府法」による規定。
[4] 「政府法」による規定。
[5] 「政府法」による規定。
[6] 「ロシア連邦の連邦構成主体の立法権力機関および執行権力機関の組織化の一般原則法」による規定。
[7] 「政府法」による規定。

国家元首である大統領の権限が政府議長のそれに比べて大きく、また政府議長が大統領によって任命されることから、憲法上および法制上、政府議長に対する大統領の優位性は明白。また大統領は、政府法により、国防省、内務省、外務省、法務省、連邦保安庁、連邦警備庁、対外諜報庁、連邦麻薬取引取締庁、国家伝書使庁の活動を直接の指揮下に置いている点も、政府議長に比して権限が大きいと言える。しかし、政府議長も、憲法により、「国の防衛の保障、国家安全保障、ロシア連邦の外交政策に関わる措置をとる」とされており、国防・治安・外交は、大統領の専管事項ではない。プーチン政府議長が、国防・治安·外交分野においても、ある程度の主導権を保持することは、憲法上も予定しているところである。むしろ、現行の政府法制定以前は、憲法の規定により、国防·治安・外交は政府の職掌に含まれると解されるべきであり、大統領の直接指揮下に入ったのは、前述の政府法の制定によるものである。

2. プーチンとメドヴェージェフの3月3日から5月6日までの動き　（単位：回数）

行動	プーチン	メドヴェージェフ
公式演説	64	42
会見	54	31
出張	4	2
電話会談	18	14
儀式・式典	10	10

出典：*Коммерсантъ ВЛАСТЬ*, 12 мая 2008, с. 18.

3月2日の大統領選挙投票日の翌日から、5月7日の大統領就任式の前日までのプーチン大統領とメドヴェージェフ政府第1副議長の動きを比較すると、プーチンの動きが活発であったことがわかる。その後のこの種の統計は未見だが、同様の傾向が続いているように思われる。

3. プーチンとメドヴェージェフの3月3日から5月6日までのテレビ露出度　（単位：時間:分.秒）

チャンネル	プーチン	メドヴェージェフ
第1チャンネル	10:34.09	9:58.20
ロシアテレビ	11:38.17	9:14.46
独立テレビ	6:44.33	6:53.31
合計	28:56.59	26:06.37

出典：*Коммерсантъ ВЛАСТЬ*, 12 мая 2008, с. 18.

3月2日の大統領選挙投票日の翌日から、5月7日の大統領就任式の前日までのプーチン大統領とメドヴェージェフ政府第1副議長のテレビの露出度も、前項の「動き」と同様の傾向があると言えるがその差はわずかであり、テレビ露出度の差異はそれほど顕著なものではないと言えよう。

4. プーチンとメドヴェージェフの大統領就任式演説（2008年5月7日）のキーワード

（単位：ワード数）

	プーチン	メドヴェージェフ
民主主義、民主的	2	0
突破	2	0
目標	3	0
権力	4	0
市民社会	1	2
市民	3	6
権利	0	4
自由、自由な	0	4

国家／人民	6／3	4／3
人々／人間	2／2	5／2
総ワード数	452	548

出典：http://www.mk.ru/blogs/MK/2008/05/08/politic/352203/, accessed 11 May 2008.

「立った今、大統領の宣誓をおこなったが、それはロシア国民に与えられたものであり、その最初のパラグラフには、人の権利と自由を敬い、それを擁護しなければならない、とある」という言葉で始まった 5 月 7 日の大統領就任式のメドヴェージェフ新大統領の演説は、30 分ほどの演説の中で「自由」が 4 回も繰り返されたことで、印象に残るものであった[8]。メドヴェージェフ大統領にとって、「自由」は最も重要なキーワードであり、その姿勢や政策のシンボリックな中核的理念であることは間違いないであろう。

5. プーチン政府議長の承認

5 月 7 日、14:50、メドヴェージェフ大統領、政府議長任命のためプーチン前大統領を政府議長候補者として国家会議に提案[9]。

5 月 8 日、12:06 頃、メドヴェージェフ大統領、国家会議で、プーチン前大統領を政府議長候補者として提案する短い演説をおこなう。続いて、プーチン政府議長候補のやや長い施政方針演説。ロシア連邦共産党から 2 名、ロシア自由民主党から 2 名、「公正ロシア」から 2 名が質問したのち、ジュガーノフ・ロシア連邦共産党会派リーダー、ジリノフスキー･ロシア自由民主党会派リーダー、レーヴィチェフ「公正ロシア」会派リーダー、グルィズローフ「統一ロシア」会派リーダーが演説[10]。

13:53、プーチン政府議長候補に対する投票。賛成 392 票（87.1%）、反対 56 票（12.4%）、棄権 0、欠員を含む欠席 2 名（0.4%）で、プーチン政府議長を承認[11]。

15:50、メドヴェージェフ大統領、プーチン前大統領を政府議長に任命する大統領令に署名[12]。

6. 大統領府の構成

大統領	D. メドヴェージェフ（政府第 1 副議長）		P	
大統領府長官	S. ナルーィシキン（政府副議長）		P	
大統領府第 1 副長官	V· スールコフ（大統領府副長官）	内政		
大統領府副長官	A. ベグロフ（大統領補佐官・大統領監督局長）	資産管理	P	
	A. グローモフ（大統領報道官）	広報		
大統領補佐官	A. アブラーモフ（留任）	地方行政		
大統領国家法制局長	L. ブルィチョーヴァ（留任）			
	A. ドヴォルコーヴィチ（大統領専門官局長）	経済		
	O. マールコフ（連邦金融監督庁長官）	金融	P	
	D. ポルィエヴァ（大統領府副長官）	文書作成		
	S. プリホーチコ（留任）	外交		
大統領監督局長	K. チュイチェーンコ（ガスプロム法務部長）		P	B
大統領報道官	N. チマコーヴァ（大統領報道情報局長）			

[8] http://president.kremlin.ru/text/appears/2008/05/200262.shtml, accessed 4 June 2008.

[9] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/200291.shtml, accessed 4 June 2008.

[10] Стенограмма заседания 08 мая 2008г., N24(997) - Стенограмма заседания ГД , http://wbase.duma.gov.ru/steno/nph-sdb.exe?B0CW[F11&08.05.2008&F11&08.05.2008&F11&&F258&^&]T2772F258P0, accessed 4 June 2008; http://wbase.duma.gov.ru/steno/nph-sdb.exe?B0CW[F11&08.05.2008&F11&08.05.2008&F11&&F258&^&]T2772F258P1005, accessed 4 June 2008.

[11] http://wbase.duma.gov.ru/steno/nph-sdb.exe?B0CW[F11&08.05.2008&F11&08.05.2008&F11&&F258&^&]T2772F258P1005, accessed 4 June 2008.

[12] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/200351.shtml, accessed 4 June 2008.

大統領儀典長	M. イェンタリツェヴァ（大統領儀典組織局長）		P	
大統領顧問	M. ズラーボフ（保健・社会発展相）	社会政策	P	
	Iu. ラプチェフ（留任）	文化	P	
	M. レーシン（留任）	マスコミ		
	L. レイマン（情報技術・通信相）	情報通信	P	
	M. トリノーガ（政府第 1 副議長秘書官長）	儀典		
	S. ウシャコーフ（留任）	治安	P	B
	V. シェフチェーンコ（留任）	儀典		
	V. ヤーコヴレフ（留任）	法務		
連邦会議大統領全権代表	A. コチェンコーフ（留任）			
国家会議大統領全権代表	A. コソープキン（留任）			
憲法裁判所大統領全権代表	M. クロートフ（留任）		P	
シベリア連邦管区大統領全権代表	A. クヴァーシニン（留任）			
北西連邦管区大統領全権代表	I. クレバーノフ（留任）		P	
ウラル連邦管区大統領全権代表	P. ラーティシェフ（留任）			B
中央連邦管区大統領全権代表	G. ポルターフチェンコ（留任）		P	B
沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表	G. ラポータ（南方連邦管区大統領全権代表）			B
極東連邦管区大統領全権代表	O. サフォーノフ（留任）			
南方連邦管区大統領全権代表	V. ウスチーノフ（法相）			
安全保障会議事務局長	N. パートルシェフ（連邦保安庁長官）		P	B

注：カッコ内は前職。○は政府幹部会員。P はサンクト･ペテルブルクで生まれたか、教育を受けたか、勤務したことがある者。B は公式の経歴による治安機関出身者。

出典：http://president.kremlin.ru/administration.shtml, accessed 26 May 2008.

スールコフは副長官から第 1 副長官に、ベグロフ、グローモフは補佐官・局長級から副長官にそれぞれ昇進した。

大統領補佐官のドヴォルコーヴィチは経済担当のリベラル派。チュイチェーンコはメドヴェージェフと大学時代の同級生で個人的友人。この 2 名がメドヴェージェフに近い人物と目される。

全体として留任および内部昇格が多く、とくにメドヴェージェフ色が強まったとは言えない。もっとも、メドヴェージェフ自身が大統領府長官を経験しており、馴染みの人々が多く、大幅な人事異動が必要ないとも考えられよう。そうした中で、大統領補佐官だった V. イヴァーノフが、連邦麻薬取引取締庁長官に転出したことが目立った異動だったとも言える。

7. 政府の構成

政府議長	V. プーチン（大統領）	○	P	B
政府第 1 副議長	V. ズプコーフ（政府議長）［農林水産漁業］	○	P	
	I. シュヴァーロフ（大統領補佐官）［対外経済関係、外交］	○		
政府副議長	A. ジューコフ（留任）［教育、社会保障、住宅、文化］	○		
	S. イヴァーノフ（政府第 1 副議長）［軍産複合体、国防］	○	P	B
蔵相	A. クードリン（留任）	○	P	
	I. セーチン（大統領府副長官）［工業、エネルギー］	○	P	
官房長官	S. サビャーニン（大統領府長官）［行政改革］	○		
文化相	A. アヴジェーエフ（駐仏大使）			
保健・社会発展相	T. ゴーリコヴァ（留任）	○		
農相	A. ゴルジェーエフ（留任）	○		

地域発展相	D. コーザク（留任）	○	P	
法相	A. コノヴァーロフ（沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表）		P	
外相	S. ラヴローフ（留任）	○		
運輸相	I. レヴィチン（留任）		P	
体育・観光・青年政策相	V. ムトコ（ロシア・サッカー連盟会長）		P	
経済発展相	E. ナビウリナ（経済発展・貿易相）	○		
内相	R. ヌルガリエフ（留任）	○		B
国防相	A. セルジュコーフ（留任）	○	P	
天然資源環境相	Iu. トルートネフ（留任）			
教育・科学相	A. フールセンコ（留任）		P	
工業・貿易相	V. フリースチェンコ（工業・エネルギー相）			
エネルギー相	S. シマトコ（「アトムストロイエクスポルト」社長）			
民間防衛問題･緊急事態･災害復旧相	S. ショイグ（留任）			
通信・マスコミ相	I. シチョーガレフ（大統領儀典長）			

注：カッコ内は前職。［角カッコ］内は政府副議長の職掌[13]。○は政府幹部会員。Pはサンクト･ペテルブルクで生まれたか、教育を受けたか、勤務したことがある者。Bは公式の経歴による治安機関出身者。

出典：http://www.government.ru/content/rfgovernment/, accessed 26 May 2008; http://www.government.ru/content/rfgovernment/rfgovernmentmember/, accessed 26 May 2008.

政府構成員 25 名の人事のパターンを見てみると、15 名（60%）が政府内の移動・留任・次官級からの内部昇格、6 名（24%）が大統領府から政府への移動（プーチン、コノヴァーロフを含む）、3 名（ムトコ、シマトコ、アヴジェーエフ）（12%）が新任である。

政府と大統領府とのあいだの移動を内部移動と考えれば、内部移動が 21 名（84%）となり、これは、2000 年 5 月のプーチン大統領のもとで最初に組織された政府の 29 名中 26 名（89.7%）が政府内の移動・留任・次官級からの内部昇格、3 名（10.3%）が新任であったことと、かなり似通っている。もっとも、当時のプーチンは、すでに政府議長を 9 ヵ月、大統領代行を 4 ヵ月あまり務めていたという点で、政府第 1 副議長が大統領となった今回とは少し違う。今回、大統領府長官・副長官・補佐官らが政府入りしているが、そのことは前大統領が政府議長に就任したのであるから当然であろう。そのことを含めて、新政府はプーチン色が強く、メドヴェージェフ色はまだ非常に弱いと言える。したがって、新政権の政策は、現時点では、前政権からの継続性が重視されていると言ってよいだろう。

また、サンクト･ペテルブルク出身者は 11 名（44%）、公式の経歴による治安機関出身者は 3 名（12%）である。これは、2000 年 5 月のプーチン大統領のもとで最初に組織された政府におけるサンクト・ペテルブルク出身者が 5 名（17.2%）、治安機関出身者が 1 名（3.4%）だけであったことから考えると、やはり増加していることがわかる。

なお、政府議長が主宰し、7 名の政府副議長、7 名の重要閣僚を含む合計 15 名からなる政府幹部会が創設された。政府幹部会は、これまでの政府会議同様、毎週月曜日に開催されることになる。

ちなみに、新法相のコノヴァーロフはメドヴェージェフ大統領の大学の後輩にあたり、個人的に親しい関係にあると言われている。

8. その他の主要官庁の長官

連邦保安庁長官	A. ボールトニコフ（連邦保安庁副長官）		B
対外諜報庁長官	M. フラトコーフ（代行のまま。留任するかどうか未定）		
連邦麻薬取引取締庁長官	V. イヴァーノフ（大統領補佐官）	P	B

注：カッコ内は前職。

[13] http://www.government.ru/content/governmentactivity/sferyvediniy/6082880.htm, accessed 26 May 2008.

昨年の秋以来、大統領候補の選定をめぐって、シラヴィキ内部で対立があったとされているが、その対立の中心にいたパートルシェフ連邦保安庁長官とチェルケーソフ連邦麻薬取引取締庁長官は、今回の人事で、パートルシェフは安全保障会議事務局長に[14]、チェルケーソフは連邦兵器調達庁長官に[15]それぞれ異動した。

パートルシェフは、1999 年にプーチンが連邦保安庁長官から政府議長に就任したあと、連邦保安庁長官に就任し、異例の長期にわたってこの職にあったが、ついにこの職から離れた。パートルシェフが着任した安全保障会議事務局長のポストは、前任のイーゴリ・イヴァーノフ元外相が 2007 年 7 月 17 日に離任したあと 10 ヵ月にわたって空席だったものである。安全保障会議は、外務省、国防省、内務省、連邦保安庁、対外諜報庁などの外交･安全保障部門の省庁の調整機関であり、安全保障会議事務局長のポストを含め、その権限や重要性はそのときどきにおいて属人的に変化してきたと言えるが、10 ヵ月にわたって空席であった役職が重職であるとは考えにくい。今回、パートルシェフは「健康上の理由」により激務の連邦保安庁長官を自ら退いたと報道されているが、パートルシェフが長年にわたって務めていた連邦保安庁長官の役職を辞し、最近は閑職と見られていた安全保障会議事務局長に就任したことの意味は重要である。

他方、チェルケーソフの着任した連邦兵器調達庁は、これまでの連邦麻薬取引取締庁が大統領府の監督下にあったのに対して、政府の監督下にあり、その意味では、プーチンが大統領府から政府へ移動したことに伴って、チェルケーソフも政府へと移動したと言える。長官職の格付けもほぼ同等であると見てよい。職務としては、これまでの麻薬取締りから兵器調達へと変わったことで、より大きな利権に関わることになったように見える。しかしながら、国防相のセルジュコーフは国防予算の透明化を課題としており、連邦兵器調達庁長官の椅子がすわり心地がよいかどうかは断言できない。

他方、やはりチェルケーソフに対抗したと考えられているセーチンは、プーチンに付き従って、大統領府副長官から政府副議長に異動し、その地位に大きな変更はないように見える。しかし、セーチン副首相と子ども同士が結婚しているウスチーノフは法相から南方管区大統領全権代表に転出し、チェチニアが落ちつい今は、この職の重要性も低下しており、この人事はやや格下げの感は否めない。

また、やはりチェルケーソフに対抗したと考えられているヴィークトル・イヴァーノフ大統領府副長官は、チェルケーソフの後任として連邦麻薬取引取締庁長官に就任している。この人事も大統領府という政権の中心部から周辺部への移動と見れば、やや格下げと見てよいかもしれない。

総じて、今回の一連の人事では、権勢を誇った「シラヴィキ」が政権の中心部からやや周辺部へと移動したように見える。

9. 政府副議長の人数

シラーエフ	エリツィン*	ガイダール**	チェルノムィルジン第一期	チェルノムィルジン第二期	キリエーンコ	プリマコーフ	ステパーシン	プーチン第一期	カシヤーノフ	フラトコーフ	ズブコーフ	プーチン第二期
1991	1991-1992	1992	1992-1996	1996-1998	1998	1998-1999	1999	1999-2000	2000-2004	2004-2007	2007-2008	2008
7	10	9	7	10	4	6	5	7	6	3	5	7

[14] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/200571.shtml, accessed 4 June 2008.
[15] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/200517.shtml, accessed 4 June 2008; http://www.government.ru/content/executivepowerservices/b2a04d0a-8535-4e34-a3dd-f4edaa608fd4.htm, accessed 4 June 2008.

注：*エリツィン大統領が政府を率いる体制で、ガイダールが政府議長代行であった。**ガイダールは政府議長代行であった。

政府副議長（副首相）7 名体制は必ずしも異例に多いわけではない。エリツィン大統領の 1 期目（1991～1996 年）を含む 1998 年までは、政府副議長は少なくとも 7 名、多いときには 10 名であったが、その後は減少した。1999 年から 2000 年にかけてのプーチン政府議長の時期も 7 名と多かったが、プーチンが大統領となると、いくぶん減少し、プーチン大統領 2 期目の 2004 年から 2007 年にかけては最少の 3 名であった。政局の安定度や大統領あるいは政府議長の力量と政府副議長の人数とのあいだにはとくに相関は見られない。

10. 政府構成員に対する評価・認知度

あなたは新政府の以下の任命をどう評価しますか？

	どちらかと言えば評価する	どちらかと言えば評価しない	分からない知らない
S. ショイグ	80	5	15
V. ズプコーフ	69	8	23
S. イヴァーノフ	67	8	25
S. ラヴローフ	58	8	34
T. ゴーリコヴァ	41	12	47
R. ヌルガリエフ	41	14	45
A. クードリン	40	19	41
D. コーザク	39	10	51
A. ジューコフ	36	9	55
E. ナビウリナ	35	12	53
N. パートルシェフ	35	8	57
A. セルジュコーフ	32	11	57
A. ゴルジェーエフ	30	19	51
V. ウスチーノフ	30	14	56
A. フールセンコ	29	18	53
V. フリースチェンコ	29	15	56
I. レヴィチン	26	11	63
S. サビャーニン（新任）	26	8	66
V. ムトコ（新任）	23	7	70
Iu. トルートネフ	22	11	67
A. ボルトニコフ（新任）	21	6	73
A. アヴジェーエフ（新任）	20	7	73
I. シュヴァーロフ（新任）	19	7	74
A. コノヴァーロフ（新任）	18	9	73
S. シマトコ（新任）	18	9	73
I. シチョーガレフ（新任）	17	8	75
I. セーチン（新任）	16	6	78

出典：http://wciom.ru/novosti/press-vypuski/press-vypusk/single/10169.html, accessed 27 May 2008.

新任閣僚の認知度が低いのは当然だと言える。とはいえ、大統領府長官だったサビャーニンや、サッカー連盟会長だったムトコが、留任したトルートネフ天然資源環境相よりも認知度が高かったのは、前職のゆえだろう。それにしても、サビャーニン政府副議長兼官房長官はともかく、政府の中枢を占めるセーチン政府副議長、シュヴァーロフ政府第一副議長が、意外に知名度が低いことに驚かされる。

また、コーザク以下は、分からない・知らないと回答した者が 50%を上回っていることからも、よく知られている閣僚はごくわずかしかいないことがわかる。その中では、2007 年 9 月 24 日に財務次官から保健・社会発展相に就任したばかりのゴーリコヴァが上位にいることは特筆に価するとも言える。

11. 大統領の活動に対する評価 （単位：%）

各年 5 月	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
肯定	72	71	75	70	76	69	76	80	70
否定	17	22	20	27	21	29	23	18	20

注：2008 年のみ、大統領はメドヴェージェフ

出典：http://www.levada.ru/prez07.html, accessed 27 May 2008.; http://www.levada.ru/prezident.html, accessed 27 May 2008.

メドヴェージェフ大統領の活動に対する評価は、退任直前のプーチンに対する評価に比べてやや低いが、2000～2001 年当時のプーチンに対する評価と同様である。

12. 政府議長の活動に対する評価 （単位：%）

各年 5 月	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008*	2008
肯定	44	45	42	34	36	33	40	44	60	80
否定	22	34	38	54	37	55	52	47	29	15

注：2008*は 2008 年 2 月。政府議長は、2000-2003 カシヤーノフ、2004-2007 フラトコーフ、2008*ズブコーフ、2008 プーチン。

出典：http://www.levada.ru/kasyanov.html [2008/05/26]; http://www.levada.ru/fradkov07.html [2008/05/26]; http://www.levada.ru/zybkov.html, accessed 27 May 2008; http://www.levada.ru/premyer.html, accessed 27 May 2008.

プーチン政府議長の活動に対する評価は、これまでのどの政府議長に対するものに比べても圧倒的に高い。ところで、プーチン政権下の 3 人の政府議長の中では、ズブコーフに対する評価が際立って高いことも注目に値しよう。

13. プーチンおよびメドヴェージェフに対する感情 （単位：%）

各年 5 月	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008*
賞賛	4	4	4	4	6	9	3
好感	41	34	30	34	36	40	23
悪いところがない	30	37	36	36	38	31	37
普通、無関心	13	13	13	12	10	10	15
警戒、静観	4	5	6	4	3	3	10
よいところがない	7	5	8	6	5	3	5
反感	1	1	2	2	1	1	1
嫌悪感	1	0	0	1	0	<1	<1

注：2008*のみメドヴェージェフを対象。2005 年のみ調査月は 8 月。

出典：http://www.levada.ru/prezlich.html, accessed 27 May 2008; http://www.levada.ru/kachestva.html, accessed 27 May 2008; http://www.levada.ru/premlich.html, accessed 27 May 2008.

2000～2002 年の調査がないために、メドヴェージェフ大統領に対する感情と、大統領就任直後ないし任期の初期の頃のプーチン大統領との比較ができないが、近年のプーチン大統領に対する国民の好感情に比べれば、メドヴェージェフに対する国民の感情はやや分が悪いと言えるが、決して悪いわけではない。「静観」、「普通、無関心」の数字が高いということは、まだ評価するには時期尚早ということなのであろう。

14. メドヴェージェフ大統領の最近の国内政策

14.1 企業活動の発展問題に関する会合[16]

5 月 14 日、メドヴェージェフ大統領、企業活動の発展問題に関する会合を開催。出席者は、シュヴァーロフ政府第 1 副議長、ジューコフ政府副議長、ブルィチョーヴァ大統領補佐官・大統領国家法制局長、ドヴォルコーヴィチ大統領補佐官、ナビウリナ経済発展相、セルゲイ・ボリーソフ「OPORA ロシア」会長、ボリス・チトフ「ビジネスロシア」議長。大統領は、中小企業活動の発展に関する諸措置、とくに過剰な行政的障壁の撤廃の必要性につき言及。また検査回数の削減、内務機関の手続外免許の除去、中小企業登録の届出制への移行などの問題について説明」。

大統領就任演説の「企業活動の自由」拡大政策の具体化の第一歩と考えられる。

14.2. 汚職対策問題に関する会合[17]

5 月 19 日、メドヴェージェフ大統領、汚職対策問題に関する会合を開催。出席者は、イヴァーノフ高等仲裁裁判所議長、チャイカ検事総長、ナルィシキン大統領府長官、サビャーニン政府副議長・政府官房長官、ブルィチョーヴァ大統領補佐官・大統領国家法制局長、ドヴォルコーヴィチ大統領補佐官、マールコフ大統領補佐官、チュイチェーンコ大統領補佐官・大統領監督局長、コノヴァーロフ法相、ナビウリナ経済発展相、ヌルガリエフ内相、ボールトニコフ保安庁長官、ステパーシン会計検査院長、バストルィキン検事総長第 1 代理・検察庁調査委員会議長、セルコフ最高裁判所副議長、クチェレナ社会院議員。大統領は、汚職対策関連法の近代化、経済社会分野での汚職対策活動などに言及。

大統領附属汚職対策会議を創設。会議の委員には、上記会合参加者のほか、バルシェフスキー憲法裁判所・最高裁判所・高等仲裁裁判所大統領代表、ソーリキン憲法裁判所議長、レベジェフ最高裁判所議長が任命された[18]。なお、ボールトニコフ保安庁長官、ブルィチョーヴァ大統領補佐官・大統領国家法制局長、ドヴォルコーヴィチ大統領補佐官、コノヴァーロフ法相、ナビウリナ経済発展相、ナルィシキン大統領府長官、ヌルガリエフ内相、サビャーニン政府副議長・政府官房長官、チャイカ検事総長、は幹部会員に任命された[19]。

メドヴェージェフ大統領は、「企業活動の自由」拡大政策と表裏の関係にある、経済社会分野での汚職対策強化に乗り出す姿勢を示した。

14.3 司法制度改善問題に関する会合[20]

5 月 20 日、メドヴェージェフ大統領、司法制度改善問題に関する会合を開催。出席者は、レベジェフ最高裁判所議長、イヴァーノフ高等仲裁裁判所議長、ナルィシキン大統領府長官、サビャーニン政府副議長・政府官房長官、ブルィチョーヴァ大統領補佐官・大統領国家法制局長、ドヴォルコーヴィチ大統領補佐官、コノヴァーロフ法相、ヤーコヴレフ大統領顧問、バストルィキン検事総長第 1 代理・検察庁調査委員会議長、ブックスマン検事総長第 1 代理、クチェレナ社会院議員。作業グループ長にブルィチョーヴァ大統領補佐官・大統領国家法制局長を任命。

メドヴェージェフ大統領は、「司法の独立性」の強化を指摘[21]。

14.4 「マスコミ法」修正の検討の中止の要請[22]

---

[16] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/200642.shtml, accessed 5 June 2008.
[17] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/200944.shtml, accessed 5 June 2008.
[18] http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=045983, accessed 5 June 2008.
[19] Там же.
[20] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/201006.shtml, accessed 5 June 2008.
[21] http://president.kremlin.ru/text/appears/2008/05/201007.shtml, accessed 5 June 2008.
[22] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/05/202040.shtml, accessed 5 June 2008.

6 月 2 日、メドヴェージェフ大統領、下院に対し、4 月 25 日下院で第 1 読会の採択がなされた「マスコミ法」修正の検討の中止を要請。

メドヴェージェフ大統領は、虚偽情報・誹謗中傷情報流布に関連してマスコミの規制を強化する方向でマスコミ法を修正することに対し、それへの対処は現行マスコミ法と刑法の適用で十分との理由から、マスコミ法修正に反対した。メドヴェージェフ大統領のリベラル的側面が示されたと言える。

14.5. バルエフスキー参謀総長･国防第 1 次官の更迭[23]

6 月 3 日、メドヴェージェフ大統領は、ユーリー･バルエフスキー参謀総長・国防第 1 次官（上級大将）を解任、安全保障会議事務局次長に任命。参謀総長・国防第 1 次官の後任にニコラーイ・マカーロフ軍備局長・国防次官（上級大将）を任命。

バルエフスキー参謀総長は、セルジュコーフ国防相の国防支出透明化・軍効率化政策に反対しているため、国防相との関係が悪化していたため、メドヴェージェフ大統領は、バルエフスキーを更迭したと見られている。

[23] http://president.kremlin.ru/text/news/2008/06/202043.shtml, accessed 5 June 2008.